



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月14日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 忻治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6757-7164

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,046	3.1	71	38.6	71	44.3	774	834.0
2019年3月期第1四半期	4,176	1.7	116	30.4	128	21.1	82	24.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 770百万円 (684.2%) 2019年3月期第1四半期 98百万円 (17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	187.48	
2019年3月期第1四半期	20.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	23,133	9,015	38.8
2019年3月期	21,946	8,262	37.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 8,972百万円 2019年3月期 8,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		4.00		4.00	8.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		8.00		4.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳
 普通配当 4円00銭 記念配当 4円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,487	0.7	167	6.6	176	6.0	894	627.4	216.51
通期	17,133	1.2	385	1.8	376	4.2	1,031	321.8	249.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	5,250,000 株	2019年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,119,031 株	2019年3月期	1,119,031 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	4,130,969 株	2019年3月期1Q	4,131,051 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しや設備投資の増加などを背景に緩やかな回復基調が期待されます。しかしながら、本年10月に予定されている消費税増税の影響や米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速懸念などを背景に国内の生産活動は低迷し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢を見据えて当社グループといたしましては、将来のモビリティのサービス化(MaaS)や自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応して行くため、2019年度を初年度とする中期3ヶ年経営計画「中期経営計画2021」を策定し、取り組みをスタートいたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である旅客自動車運送事業において、乗務員不足の影響で車両の稼働率が低下したため、前年同四半期比3.1%減の4,046百万円となりました。経費面においては、高機能車両の導入効果により燃料油脂費や資材費が減少したものの、営業利益は前年同四半期比38.6%減の71百万円、経常利益は前年同四半期比44.3%減の71百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2019年4月に連結子会社である大和物産株式会社が所有するLPスタンドを予定通りに引渡しを完了し、固定資産売却益1,162百万円を特別利益に計上した結果、前年同四半期比834.0%増の774百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同四半期比較については、変更後の算定方法に基づき算定した前年同四半期連結累計期間の数値を用いて比較しております。

①旅客自動車運送事業

タクシー部門では、乗務員不足の影響による車両の稼働率低下に加え、実働台当り營收が前年同四半期比1.6%減少したことから、全タクシー子会社6社の売上高は前年同四半期比3.5%減の2,372百万円となりました。乗務員不足の課題解決の施策としては、依然、労働需給がひっ迫する状況下であります。引き続き新卒乗務員や女性乗務員の積極採用に取り組んでおります。営業面では、みんなのタクシー株式会社のスマートフォン向けタクシー配車アプリ「S.RIDE(エスライド)」が2019年4月からサービスを開始し、堅調に配車件数が増加する中、今後更なる利用拡大が見込まれます。また、広告収入の得られるタクシー車内の後部座席IoTサイネージサービス「THE TOKYO TAXI VISION GROWTH」の広告配信サービスも開始しております。5月には実車率向上に有効な需要予測システムのテスト走行を実施し、6月にはタクシー車体ラッピング広告を開始しております。WEBブラウザ上で作動する配車アプリ「WEBタク」につきましては、利用者の拡大と利便性の向上のための配車ホームページのリニューアル、JR東日本と日立製作所が主導するスマートフォンアプリを利用して各種モビリティサービスをワンストップ化する「Ringo Pass」との連携に参画しております。2018年12月からサービスを提供開始しております台湾タクシー最大手「台湾大車隊」との相互配車アプリサービス等の業務提携を更に強化し、観光タクシーの実績を積んでおります。引き続き、交通事業者として自動運転分野の実証実験への参画、異業種との連携などを含めた新たな移動サービスの提供にも取り組んでまいります。輸送の安全確保面では、安全自動ブレーキ機能及びスライドドアを搭載する高機能トヨタJPN-TAXI車両の導入を促進したことから、追突事故件数とドア開閉時の有責事故件数等が大幅に削減されております。

ハイヤー部門では、福祉輸送の送迎先車両台数の増加が寄与したことから、売上高は前年同四半期比1.3%増の684百万円となりました。経費面では新規入社乗務員募集費や採用乗務員研修費、同業他社との価格競争に対処するための営業費用が増加しております。安全安心輸送の強化施策として、引き続き車両日常点検の徹底と事故防止効果が認められるドライブレコーダーの装着等を推進しております。顧客基盤の拡大に向けては、ハイヤー認可料金改定への迅速対応、新たな福祉児童送迎配車アプリのシステム構築等に取り組んでおります。乗務員不足の課題解決に対しては、採用活動の継続強化とハイヤー乗務員未経験者に対するきめ細かい指導教育支援体制を構築しております。合わせて現状の給与保証制度の見直し等も検討しております。

タクシー部門とハイヤー部門等の旅客自動車運送事業売上高は前年同四半期比2.4%減の3,056百万円、営業利益は前年同四半期比36.9%減の33百万円となりました。開催まであと一年余りに迫った東京オリンピック・パラリンピックに向けた訪日外国人の増加、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全、おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

②不動産事業

不動産事業では、引き続きテナントの要望に沿った施設の改善と当社基準の品質管理の徹底に努め、事業収益体制の増強に取り組んでおります。大手仲介不動産会社や各物件所在地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を行うことにより、オフィスビルは満室稼働、マンション系は高稼働率を維持しております。その結果、賃貸収入売上は堅調に推移しておりますが、販売用不動産売上が減少したことから、不動産事業売上高は前年同四半期比2.1%減の233百万円となりました。営業利益につきましては前年同四半期比1.8%増の149百万円となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、2019年3月に東京都墨田区のLPスタンドを閉鎖しております。売上高の減少を最小限に抑えるため、既存のスタンドにおいて販売促進キャンペーンの実施、より一層のきめ細かいサービスの提供を推進する等、顧客営業を強化しております。依然として原油価格が不安定に推移し、仕入原価が上昇しておりますが、営業利益の確保に向けて更なる業務の効率化に努めてまいります。金属製品製造販売部門では、共同出資企業のベトナム工場の生産高は堅調に推移しております。また、前期より集合住宅部材の受注生産は増加したものの、集合住宅面積が縮小したため売上が伸び悩みました。その結果、販売事業売上高は前年同四半期比6.1%減の756百万円、営業利益は前年同四半期比8.9%減の8百万円となりました。

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は23,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,187百万円の増加となりました。これは現金及び預金が1,227百万円増加するなどの結果、流動資産が1,272百万円増加したことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ433百万円増加の14,117百万円となりました。これは流動負債「その他」に含まれております未払費用が162百万円増加するなどの結果、流動負債が80百万円増加、固定負債「その他」に含まれております繰延税金負債が224百万円増加するなどの結果、固定負債が352百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ753百万円増加の9,015百万円となりました。これは利益剰余金が757百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から38.8%に増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、燃料費の動向など先行き不透明なこともあり、2019年5月15日公表の予想数値を据え置いております。今後の業績推移に応じて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009	2,236
受取手形及び売掛金	1,283	1,244
有価証券	0	0
商品及び製品	78	76
仕掛品	24	10
原材料及び貯蔵品	63	83
その他	592	672
貸倒引当金	△20	△20
流動資産合計	3,031	4,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,500	5,431
土地	9,984	9,933
その他（純額）	1,515	1,650
建設仮勘定	88	10
有形固定資産合計	17,088	17,026
無形固定資産		
その他	78	72
無形固定資産合計	78	72
投資その他の資産		
その他	1,849	1,830
貸倒引当金	△102	△101
投資その他の資産合計	1,747	1,730
固定資産合計	18,914	18,829
資産合計	21,946	23,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	374
短期借入金	1,040	1,065
未払法人税等	90	205
賞与引当金	120	40
その他	1,974	2,117
流動負債合計	3,722	3,803
固定負債		
社債	1,704	1,669
長期借入金	4,048	4,169
退職給付に係る負債	900	888
資産除去債務	239	239
株式報酬引当金	52	58
その他	3,016	3,287
固定負債合計	9,961	10,314
負債合計	13,684	14,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	8,826	9,583
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	8,161	8,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	112
繰延ヘッジ損益	△38	△38
退職給付に係る調整累計額	△22	△20
その他の包括利益累計額合計	55	53
非支配株主持分	45	43
純資産合計	8,262	9,015
負債純資産合計	21,946	23,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	4,176	4,046
売上原価	3,729	3,661
売上総利益	446	384
販売費及び一般管理費	329	313
営業利益	116	71
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
違約金収入	19	-
受取賃貸料	5	7
その他	9	10
営業外収益合計	42	26
営業外費用		
支払利息	29	26
その他	1	0
営業外費用合計	30	26
経常利益	128	71
特別利益		
固定資産売却益	0	1,162
特別利益合計	0	1,162
特別損失		
固定資産除却損	0	22
特別損失合計	0	22
税金等調整前四半期純利益	128	1,211
法人税、住民税及び事業税	32	208
法人税等調整額	11	230
法人税等合計	44	439
四半期純利益	84	772
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	82	774

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	84	772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△3
繰延ヘッジ損益	2	△0
退職給付に係る調整額	2	1
その他の包括利益合計	14	△1
四半期包括利益	98	770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	772
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,132	238	805	4,176	-	4,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	94	169	263	△263	-
計	3,132	333	974	4,440	△263	4,176
セグメント利益	53	146	9	210	△93	116

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,056	233	756	4,046	-	4,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	106	160	267	△267	-
計	3,056	339	917	4,313	△267	4,046
セグメント利益	33	149	8	192	△120	71

(注) 1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社から「不動産事業」及び「販売事業」への業務支援に係る経営指導料等は、セグメント間の内部取引として「旅客自動車運送事業」のセグメント間の売上高に計上し、また、当社から各グループ会社への業務支援に係る人件費及びその他の経費等は、各報告セグメントへ配賦していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「中期経営計画2021」の策定を契機に、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当社から「不動産事業」及び「販売事業」への業務支援に係る経営指導料等は、セグメント間の内部売上高とはせず、また、当社から各グループ会社への業務支援に係る人件費及びその他の経費等は、各セグメントへの配賦を行わずにセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2019年1月16日開催の取締役会において決議いたしました、譲渡制限付株式としての自己株式の処分について、2019年7月1日に払込手続が完了しました。

(1) 処分の概要

1. 払込期日	2019年7月1日
2. 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 34,300株
3. 処分価額	1株につき1,028円
4. 処分価額の総額	35,260,400円
5. 割当先	当社の従業員 145名 21,600株
	当社子会社の取締役 5名 1,100株
	当社子会社の従業員 67名 11,600株
6. その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、所定の要件を満たす当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、当社及び当社子会社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入した譲渡制限付株式付与制度に基づき、2019年1月16日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、2016年6月29日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）を対象にした株式報酬制度を導入しておりますが、2020年3月31日で終了する事業年度から2022年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度を対象期間として本制度を継続するため、2019年8月14日開催の取締役会において、当社が委託者となって2016年8月に設定した役員報酬B I P信託の信託期間を3年間延長することを決議しました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間において102百万円、108千株であります。